



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月11日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 大
 コード番号 2742 URL <http://www.halows.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行 (TEL) 086(483)1011
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	81,716	5.6	2,549	△8.1	2,468	△8.2	1,408	6.8
24年2月期	77,389	8.3	2,774	14.9	2,689	16.2	1,319	36.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	77 65	—	10.5	6.2	3.1
24年2月期	72 73	—	10.8	7.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	40,819	14,037	34.4	773 66
24年2月期	38,987	12,827	32.9	707 01

(参考) 自己資本 25年2月期 14,036百万円 24年2月期 12,827百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	3,341	△3,433	317	2,715
24年2月期	4,089	△3,287	△1,485	2,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0 00	—	11 00	11 00	199	15.1	1.6
25年2月期	—	0 00	—	11 00	11 00	199	14.2	1.5
26年2月期(予想)	—	0 00	—	11 00	11 00		12.6	

3. 平成26年2月期の業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	6.9	1,300	4.2	1,240	3.1	740	13.5	40.79
通期	88,300	8.1	2,800	9.8	2,690	9.0	1,590	12.9	87.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	18,144,000 株	24年2月期	18,144,000 株
25年2月期	212 株	24年2月期	168 株
25年2月期	18,143,821 株	24年2月期	18,143,838 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年4月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法投資損益等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要などを背景として緩やかに回復しつつも、欧州政府債務危機や中国経済の減速懸念などの不安要因及び長期の円高基調などによる下押しリスクが払拭されず、不安定な状況で推移しました。しかしながら、12月の政権交代後のデフレ脱却へ向けた政策や円安の進行で、楽観視はできないものの今後の景気回復への期待が高まりました。

小売業界におきましては、消費回復への期待を持ちつつも、雇用・所得環境の低迷、電力の供給問題、電力価格上昇及び消費税増税への懸念から生活防衛意識が一層強まっており、消費者の節約志向、価格の低下傾向が続きました。また、競合店の業態転換及び新規出店、業態間競争などによる集客・価格競争が続きました。

このような状況の中で当社は、「食を通じて地域社会に貢献する」という理念の下、「地域一番お客様貢献店」を目指し次の取組みなどを行いました。

商品面におきましては、「生活防衛企画」である「低価格最善選」を継続して実施するとともに、平成24年11月からは「緊急30品目の値下げ」による低価格の訴求を行いました。さらに、当社プライベート・ブランド商品の「ハローズセレクション」の開発にも注力いたしました。また、「早島物流センター」の活用により商品調達コストの低減を進めるとともに、四国地域の物流の効率化のために、平成24年10月に香川県坂出市に「坂出低温センター（中継センター）」を開設いたしました。

店舗運営面におきましては、お客様に安全・安心な商品をご提供するため、鮮度・品質管理の強化、基本である加工技術及び店舗コンディションの向上に努めました。また、戸手店、新涯店、山手店、引野店（いずれも広島県福山市）を改装して店舗の魅力アップを図り、陳列方法の改善などの見せ方・売り方の工夫と併せて効果を上げました。

店舗開発面におきましては、平成24年8月に岡山県岡山市に妹尾店（450坪型）、同年9月に香川県観音寺市に大野原店（600坪型）、同年11月に愛媛県今治市に今治店（600坪型）、平成25年2月に愛媛県四国中央市に土居店（600坪型）を、いずれも24時間営業の店舗として新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県20店舗、岡山県23店舗、香川県9店舗、愛媛県4店舗の合計56店舗となりました。

また、リサイクル事業による循環型社会への貢献を目的に、平成24年9月に早島物流センター内に「エコセンター」を稼働させました。

経費面におきましては、委員会などを活用して業務改革、競争見積りなどを行い、コスト削減に取り組みました。また、一部既存店舗の照明のLED化も行いました。

利益面におきましては、低価格指向への対応で売価を抑制したこと及び改装などにより経費が増加したことで、営業利益、経常利益は前年を下回りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は817億16百万円（前期比5.6%増）、営業利益は25億49百万円（前期比8.1%減）、経常利益は24億68百万円（前期比8.2%減）、当期純利益は14億8百万円（前期比6.8%増）となりました。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災復興需要の継続、新政権によるデフレ脱却・景気浮揚へ向けた政策及び現況下での円安進行、株価回復傾向などから景気回復への期待が高まりつつも、欧州諸国の財政問題、消費税増税、電力不足及び電力価格の上昇への懸念など、国内外の状況の不透明感が払拭できず、小売業におきましては引き続き厳しい経営環境が続くものと見込まれます。また、個人消費におきましては、生活防衛意識による慎重な購買活動及び低価格志向が続くものと見込まれます。加えて、人口の減少、年齢構成及びライフスタイルの変化などの環境変化が続き、これらへの対応と、競争環境の激化への対応が迫られております。

このような環境の中、変化・競争をチャンスととらえ、新規出店及び既存店の改装を積極的に行い、お客様満足度の高い店舗により商勢圏内の優位性確立を目指してまいります。

商品面・店舗運営面では、仕入形態の変更、陳列・売り方の変更など、価格訴求以外でも魅力ある店舗づくりを進めてまいります。

物流面では、四国地域での物流効率化のために昨年開設した坂出低温センターを含め、物流機能を総合的に活用して、新商勢圏への進出にも対応してまいります。

また、早島物流センターの敷地内に建設したエコセンターでの資源のリサイクルにより、環境・資源問題への取組みも行ってまいります。

以上により、次期の業績の見通しは、売上高883億円（前期比8.1%増）、営業利益28億円（前期比9.8%増）、経常利益26億90百万円（前期比9.0%増）、当期純利益は15億90百万円（前期比12.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産が新規出店等に伴う土地及び建物等を取得したことなどにより、12億73百万円増加し283億31百万円となりました。投資その他の資産は長期前払費用等の増加により、1億65百万円増加し68億46百万円となりました。

負債の部においては、店舗増加による買掛金の増加があったものの、短期借入金が増加したことなどにより、流動負債は3億52百万円減少し99億68百万円となりました。

固定負債はリース債務の減少があったものの、長期借入金、預り敷金保証金等の増加により、9億74百万円増加し168億12百万円となりました。

純資産の部においては、別途積立金が10億円増加したことなどにより、140億37百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益を25億円、長期借入による収入37億89百万円、有形固定資産取得等による支出32億38百万円及び長期借入金の返済による支出27億94百万円等の要因により、前事業年度末に比べて2億25百万円増加し、当事業年度末には27億15百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億41百万円(前期比7億48百万円減少)でありました。これは主に、税引前当期純利益25億円(前期比40百万円減少)、減価償却費19億38百万円(前期比2億13百万円増加)、未払消費税等の減少1億69百万円(前期は2億96百万円の増加)及び法人税等の支払額11億18百万円(前期比96百万円減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34億33百万円(前期比1億45百万円増加)でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産取得による支出32億38百万円(前期比3億28百万円増加)、長期前払費用の取得による支出2億61百万円(前期比38百万円減少)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億17百万円(前期は14億85百万円の減少)でありました。これは主に、長期借入れによる収入37億89百万円(前期比14億63百万円増加)、短期借入金の減少額3億円(前期比9億円減少)、長期借入金の返済による支出27億94百万円(前期比5億57百万円増加)及び配当金の支払額1億99百万円(前期比0百万円増加)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率	33.9	30.9	31.0	32.9	34.4
時価ベースの自己資本比率	36.6	34.3	34.1	33.1	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	3.5	△18.6	3.5	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.6	24.2	△5.1	23.5	19.9

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率 (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

4 キャッシュ・フロー及び利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

5 平成21年2月期及び平成22年2月期の総資産には、期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ3,230百万円、3,345百万円含まれております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置づけており、主に出店等の設備投資など、経営基盤の確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり11円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、同じく1株当たり11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年5月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年5月25日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域社会の生活文化向上に貢献する」、「従業員の幸せづくり人づくりをする」、「お取引先様との共存共栄をはかる」、「成長発展のため利益を確保する」という経営理念を掲げ営業基盤を拡大してまいりました。平成6年から全国でも例の少ない、売場面積300坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを、他社に先駆けて展開してまいりました。現在は、売場面積450坪型及び600坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを主力業態としております。今後も、この経営理念の下で、多様化するお客様のニーズに積極的に応え、事業拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営上の目標指標は、総資産経常利益率(ROA)であります。当社は、この指標を達成するため、売上高経常利益率及び総資産回転率の向上を目指しております。

売上高経常利益率におきましては、高収益商品の開発、情報システム及び物流システムの改革並びに固定費の削減等に取り組み、売上高経常利益率4.0%を目指しております。

また、総資産回転率におきましては、用地の取得形態を賃借物件3に対し、取得物件1の割合を基準とし、主に事業用定期借地契約を行うことにより、新規出店に伴う設備投資額を抑え、総資産回転率2.5回を目指しております。

以上の取り組みにより、当社は、当業界内で高い水準の売上高経常利益率を確保しつつ、資産を有効活用したうえで、総資産経常利益率10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、広島県、岡山県、香川県、愛媛県及び徳島県等の瀬戸内沿岸部で、標準化した店舗によるドミナント化を目指しております。

出店形態は、より競争力を高めるために、標準化した売場面積450坪型及び600坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを主力業態としてまいります。

また、より買物の利便性を高めるために、生活に密着した店舗を同じ敷地内に誘致して、NSC(近隣購買型ショッピングセンター)化の比率を高めてまいります。

さらに、ライフスタイルの変化にともなう消費者ニーズの変化を的確に把握しながら「地域一番お客様貢献店づくり」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 出店における課題

広島商勢圏、岡山商勢圏、香川商勢圏及び愛媛商勢圏に続き、徳島商勢圏でのドミナント化を確立してまいります。業態に関しましては、主にサブバブ（郊外住宅地域）に出店する売場面積600坪型及びアーバン（都市住宅地域）に出店する売場面積450坪型の標準化したフォーマットを確立してまいります。また、買物に便利な商業集積地として、異業種と複合化したオープンモール型のNSC化と商圏内ベスト立地の確保に引き続き取り組んでまいります。

② 商品における課題

新鮮・安全・安心な生鮮食品、出来たて、おいしさをともなった惣菜等の調理済み食品、品質が高く、低価格なドライグロサリー食品及び当社PB商品であります「ハローズセレクション」を販売計画及びカテゴリーマネジメントに基づいて提供してまいります。「ハローズセレクション」は積極的に開発を進めて充実を図り、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

開発商品、仕入商品の安全・安心に関しましては、社内自主衛生基準に基づく工場調査を継続的に実施してまいります。

商品の物流面に関しましては、早島物流センターを基軸に、坂出低温センター等の物流網を有効的に活用し、商品の安定供給と物流の効率化を推進してまいります。

③ 店舗運営における課題

店舗における商品補充、生鮮品の加工、清掃等の業務が時間帯ごとに明確化された「24時間店舗運営システム」、24時間営業の商品・資材の提供を支援する「24時間物流システム」、そして顧客ニーズと各業務システムを連携する「24時間情報システム」を更に高度運用することにより、労働生産性の向上、品切れによるチャンスロスの防止、売れ残り等のロスの削減、ローコスト・オペレーションの確立に努めてまいります。また、安全な商品を安心して購入していただくために、店舗衛生検査、表示チェックなどを強化し、適正な鮮度、品質、表示を継続してまいります。

④ 組織における課題

昇格制度や業績評価制度及び報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでまいります。また、今後の出店に伴い、店長・副店長及び主任の早期育成並びにパートタイム社員の戦力化を図ります。さらに、営業力の強化のため、経験者の採用及び嘱託社員制度の運用により、優秀な人材の確保にも努めてまいります。

⑤ 環境保全における課題

新規店舗及び既存店舗での省エネ設備導入、店舗での電気使用量削減活動による省エネへの取り組み、食品リサイクル活動、エコセンターを活用した容器等の資源リサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425	2,091
売掛金	4	3
商品	1,831	1,968
貯蔵品	2	1
前払費用	234	262
繰延税金資産	248	258
未収入金	86	114
預け金	65	624
その他	81	90
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,980	5,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 20,386	※1 22,049
減価償却累計額	△5,529	△6,436
建物(純額)	14,857	15,613
構築物	3,603	4,047
減価償却累計額	△1,954	△2,258
構築物(純額)	1,648	1,788
機械及び装置	593	841
減価償却累計額	△257	△374
機械及び装置(純額)	336	466
工具、器具及び備品	1,488	1,963
減価償却累計額	△878	△1,204
工具、器具及び備品(純額)	609	758
土地	※1 8,971	※1 9,115
リース資産	909	951
減価償却累計額	△415	△589
リース資産(純額)	494	361
建設仮勘定	139	226
有形固定資産合計	27,057	28,331
無形固定資産		
ソフトウェア	216	178
施設利用権	42	38
リース資産	3	2
その他	5	5
無形固定資産合計	268	224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
出資金	0	0
長期前払費用	3,718	3,806
繰延税金資産	487	571
敷金及び保証金	1,619	1,703
建設協力金	828	735
その他	24	27
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,681	6,846
固定資産合計	34,007	35,402
資産合計	38,987	40,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,045	4,062
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,590	※1 2,623
リース債務	177	183
未払金	910	816
未払費用	688	718
未払法人税等	568	638
未払消費税等	296	127
預り金	86	94
前受収益	163	170
ポイント引当金	260	289
その他	※1 232	※1 243
流動負債合計	10,321	9,968
固定負債		
長期借入金	※1 11,049	※1 12,010
リース債務	326	185
退職給付引当金	281	318
役員退職慰労引当金	250	269
資産除去債務	693	758
預り建設協力金	※1 1,519	※1 1,448
長期預り敷金保証金	1,297	1,337
長期前受収益	420	462
その他	—	21
固定負債合計	15,838	16,812
負債合計	26,160	26,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金		
資本準備金	1,110	1,110
資本剰余金合計	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
圧縮積立金	—	18
別途積立金	9,122	10,122
繰越利益剰余金	1,411	1,602
利益剰余金合計	10,549	11,758
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,827	14,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	12,827	14,037
負債純資産合計	38,987	40,819

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	77,389	81,716
売上原価		
商品期首たな卸高	1,611	1,831
当期商品仕入高	58,835	62,258
合計	60,446	64,089
商品期末たな卸高	1,831	1,968
売上原価合計	58,615	62,121
売上総利益	18,774	19,595
営業収入		
賃貸収入	1,823	1,988
その他	411	496
営業収入合計	2,234	2,485
営業総利益	21,008	22,080
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	734	813
消耗品費	909	870
給料及び賞与	7,396	7,936
退職給付費用	39	42
役員退職慰労引当金繰入額	25	18
法定福利及び厚生費	861	946
地代家賃	2,105	2,199
賃借料	410	336
水道光熱費	1,519	1,663
修繕費	288	300
減価償却費	1,725	1,938
租税公課	386	466
その他	1,832	1,996
販売費及び一般管理費合計	18,233	19,530
営業利益	2,774	2,549
営業外収益		
受取利息	19	18
仕入割引	38	40
その他	76	69
営業外収益合計	134	128
営業外費用		
支払利息	211	201
その他	7	8
営業外費用合計	219	210
経常利益	2,689	2,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
国庫補助金	—	31
固定資産売却益	※1 —	※1 0
賃貸借契約解約益	5	13
特別利益合計	5	44
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 3
固定資産除却損	※3 11	※3 8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	—
貸倒損失	8	—
特別損失合計	154	12
税引前当期純利益	2,540	2,500
法人税、住民税及び事業税	1,143	1,186
法人税等調整額	77	△95
法人税等合計	1,220	1,091
当期純利益	1,319	1,408

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,167	1,167
当期末残高	1,167	1,167
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
資本剰余金合計		
当期首残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16	16
当期末残高	16	16
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	20
圧縮積立金の取崩	—	△1
当期変動額合計	—	18
当期末残高	—	18
別途積立金		
当期首残高	8,122	9,122
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	9,122	10,122
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,291	1,411
当期変動額		
剰余金の配当	△199	△199
当期純利益	1,319	1,408
圧縮積立金の積立	—	△20
圧縮積立金の取崩	—	1
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
当期変動額合計	120	190
当期末残高	1,411	1,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,429	10,549
当期変動額		
剰余金の配当	△199	△199
当期純利益	1,319	1,408
当期変動額合計	1,120	1,209
当期末残高	10,549	11,758
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	11,707	12,827
当期変動額		
剰余金の配当	△199	△199
当期純利益	1,319	1,408
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,120	1,209
当期末残高	12,827	14,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	11,707	12,827
当期変動額		
剰余金の配当	△199	△199
当期純利益	1,319	1,408
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	1,119	1,209
当期末残高	12,827	14,037

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,540	2,500
減価償却費	1,725	1,938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	18
ポイント引当金の増減額(△は減少)	18	29
受取利息及び受取配当金	△19	△18
支払利息	211	201
固定資産売却損益(△は益)	0	3
固定資産除却損	11	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	—
国庫補助金	—	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△1	1
たな卸資産の増減額(△は増加)	△220	△137
仕入債務の増減額(△は減少)	435	16
未払消費税等の増減額(△は減少)	296	△169
預り建設協力金の増減額(△は減少)	65	△95
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	98	40
その他	134	282
小計	5,478	4,626
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△173	△167
法人税等の支払額	△1,214	△1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,089	3,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,910	△3,238
有形固定資産の売却による収入	13	100
無形固定資産の取得による支出	△81	△32
長期前払費用の取得による支出	△299	△261
国庫補助金等による収入	—	21
敷金及び保証金の回収による収入	8	19
敷金及び保証金の差入による支出	△59	△103
建設協力金の回収による収入	67	66
建設協力金の支払による支出	△26	△7
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,287	△3,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(△は減少)	△1,200	△300
長期借入れによる収入	2,326	3,789
長期借入金の返済による支出	△2,237	△2,794
リース債務の返済による支出	△174	△177
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△199	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,485	317
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△683	225
現金及び現金同等物の期首残高	3,174	2,490
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,490	※1 2,715

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

生鮮食品……………最終仕入原価法

センター在庫商品……移動平均法による原価法

その他の商品……………売価還元法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以降に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

メンバーズカードのポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた147百万円は、「預け金」65百万円、「その他」81百万円として組替えております。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	5,610百万円	5,472百万円
土地	2,945百万円	2,945百万円
計	8,555百万円	8,417百万円

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	460百万円	460百万円
流動負債「その他」	26百万円	26百万円
長期借入金	5,540百万円	5,080百万円
預り建設協力金	328百万円	302百万円
計	6,354百万円	5,868百万円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	—	0百万円
土地	—	0百万円
計	—	0百万円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	0百万円	—
土地	—	3百万円
計	0百万円	3百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	0百万円	5百万円
構築物	8百万円	—
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	—
リース資産	—	1百万円
計	11百万円	8百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000	—	—	18,144,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91	77	—	168

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 77株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	11	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000	—	—	18,144,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	168	44	—	212

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 44株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	11	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	2,425 百万円	2,091 百万円
預け金	65 百万円	624 百万円
現金及び現金同等物	2,490 百万円	2,715 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	707.01円	773.66円
1株当たり当期純利益	72.73円	77.65円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,319	1,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,319	1,408
普通株式の期中平均株式数(株)	18,143,838	18,143,821

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,827	14,037
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,827	14,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,143,832	18,143,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 新任監査役候補(平成25年5月23日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

監査役(常勤) 岡本 均(前 株式会社トマト銀行 理事総務部長)

② 退任予定監査役(平成25年5月23日開催予定の定時株主総会后)

監査役(常勤) 高松 清

(注) 1 岡本 均氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

2 高松 清氏は退任後、顧問に就任予定であります。